

社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
平成 29 年度決算の概要

1 決算の総額

平成 29 年度の社会福祉事業・公益事業・収益事業の 3 事業区分（会計）の収入決算額合計は、約 21 億 7,200 万円、支出決算額合計は、約 21 億 2,590 万円で収支差額（当期資金収支差額③法人合計）は、約 4,610 万円のプラスとなり、平成 28 年度からの繰越金（前期末支払資金残高④法人合計）を加えると、平成 30 年度への繰越金（当期末支払資金残高③+④法人合計）は、約 6,724 万円となりました。

2 決算のポイント

平成 29 年度の社会福祉事業区分の単年度決算（当期資金収支差額③）は、約 4,643 万円のプラスで、平成 30 年度への繰越金（当期末支払資金残高③+④）は約 6,393 万円となっています。しかしながら、社会福祉事業区分の収入支出の差額（当期資金収支差額③）約 4,643 万円の内訳は、「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（約 3,044 万円）」、「生活資金一時貸付等事業（約 530 万円）」、「成年後見事業（約 349 万円）」など、約 4,000 万円は、平成 30 年度のこれらの特定事業に充てる経費となっています。

平成 29 年度は、財政調整基金の取り崩しにより収支の均衡を図ったところですが、本会の財政構造を改善するには、引き続き、自主財源確保の取組に努めるとともに、遺贈等を積極的に周知し、寄付意識を醸成する取組を進めます。

（単位：円）

区 分	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
収入総額①	2,021,231,611	156,231,891	19,200,566	2,196,664,068	△ 24,658,029	2,172,006,039
支出総額②	1,974,799,658	158,195,338	17,564,932	2,150,559,928	△ 24,658,029	2,125,901,899
当期資金収 支 差 額③ （①－②）	46,431,953	△ 1,963,447	1,635,634	46,104,140	0	46,104,140
前期末支払 資金残高④	17,505,210	3,313,805	324,996	21,144,011	0	21,144,011
当期末支払 資 金 残 高 ③＋④	63,937,163	1,350,358	1,960,630	67,248,151	0	67,248,151

(1) 会費、寄付金、共同募金配分金等自主財源の確保状況について

ア 会費収入は、特別賛助会員会費の見直しによる募集地区の減少により平成 28 年度と比較して約 192 万円減額となりました。(特別賛助会員制度は、平成 29 年度で募集が終了となります。)

イ 寄付金は、平成 28 年度のような遺贈による高額寄付がなかったため、約 2,648 万円の減額となりました。さらなる寄付促進を目的に、寄付金の使途の明確化、遺贈等の受け入れの仕組みとして創設した特定目的基金について市民周知を図るため、広報紙「社協さがみはら」等による広報活動に取り組みました。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減
会 費 収 入 額	35,134,107 円	37,056,970 円	△1,922,863 円
寄 付 金 収 入 額	5,772,315 円	32,256,578 円	△26,484,263 円
共 同 募 金 配 分 金	27,588,084 円	27,946,644 円	△358,560 円

(2) 固定資産売却収入、あじさい基金債権売却収入について

ア 前年度受けた遺贈による土地の売却により、2,590 万円の固定資産売却収入を得ることができました。

イ あじさい基金の債権の一部売却、組み換えにより約 366 万円の売却収入を得ることができました。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減
固定資産売却収入	25,900,000 円	0 円	25,900,000 円
債 権 売 却 収 入	3,669,328 円	0 円	3,669,328 円

(3) 公益事業区分、収益事業区分の収支差額の活用について

ア 公益事業の要介護認定調査事業からは、収支差額の約 656 万円を社会福祉事業区分に繰り入れることができました。

イ 収益事業の飲料水等販売事業からは、収支差額の約 1,609 万円を社会福祉事業区分に繰り入れることができました。

(4) 基金積立資産について

ア あじさい基金、子ども健やか育成基金及び地域支えあい応援基金は、基金の活用目的に応じて取り崩し、福祉人材の育成、小地域における福祉課題解決の取組等に活用しました。また、財政調整基金は、収支の均衡を図るため一部を取り崩しました。

内 容	平成 29 年度末残高	平成 28 年度末残高
財 政 調 整 基 金	6,251,405 円	20,846,920 円
あ じ さ い 基 金	809,040,777 円	819,106,777 円
地域支えあい応援基金	39,811,805 円	25,196,805 円
子ども健やか育成基金	19,783,858 円	20,146,467 円

3 各事業区分（会計）の収支状況

(1) 社会福祉事業の収支状況

① 収入

科 目	内 容			
会 費 収 入	総額：35,134,107 円（予算額：35,840,000 円／差異△約 70 万円） ○ 会費収入のうち賛助会費については、一般賛助会員会費及び特別賛助会員会費の減少により、会費総額は前年度より約 192 万円の減額となりました。（特別賛助会員は、平成 29 年度で終了）			
	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減
	一 般 会 員 会 費	1,765,000 円	1,755,000 円	10,000 円
	一般賛助会員会費	28,351,907 円	28,483,230 円	△131,323 円
	特別賛助会員会費	3,277,200 円	5,268,740 円	△1,991,540 円
	法人賛助会員会費	1,740,000 円	1,550,000 円	190,000 円
	合 計	35,134,107 円	37,056,970 円	△1,922,863 円
寄 付 金 収 入	総額：5,772,315 円（予算額：8,294,000 円／差異△約 252 万円） ○ 市民や企業、団体、個人から寄せられた寄付金収入です。 ○ 寄付は、153 件と前年度より増加しましたが、前年度は、3 件の遺贈による高額寄付があったため大幅な減額となりました。			
	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減
	寄 付 金 額	5,772,315 円	32,256,578 円	△26,484,263 円
	寄 付 件 数	153 件	149 件	4 件
経 常 経 費 補 助 金 収 入	総額：582,957,446 円 （予算額：599,826,000 円／差異△約 1,686 万円） ○ 市補助金等収入・・職員の人件費や事務所の維持管理費などへの運営費補助、「あんしんセンター事業」などの事業費補助が主なものです。前年度と比較して、「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」及び「地区住民相談支援活動促進事業」の補助金収入により約 5,757 万円の増額となりました。 ○ 共同募金配分金収入・・神奈川県共同募金会からの 10 月赤い羽根募金、年末たすけあい募金による配分金です。			
	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減
	市 補 助 金 等	555,369,362 円	497,793,828 円	57,575,534 円
	共同募金配分金	27,588,084 円	27,946,644 円	△358,560 円

科 目	内 容								
受 託 金 収 入	総額：261,542,580 円 (予算額：301,783,000 円／差異△約 4,024 万円) ○ 市等より受託し実施する「ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業」、「福祉車両等運行事業」等 9 事業の受託金です。 ○ 平成 29 年度より「地区住民相談支援活動推進事業」が受託事業から補助事業に変更、ファミリーサポートセンター事業が公益事業から社会福祉事業に変更となったため前年度比約 3,528 万円の減額となりました。								
	<table><tr><td>区 分</td><td>平成 29 年度</td><td>平成 28 年度</td><td>前年度比増減</td></tr><tr><td>市等受託金</td><td>261,542,580 円</td><td>296,825,616 円</td><td>△35,283,036 円</td></tr></table>	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減	市等受託金	261,542,580 円	296,825,616 円	△35,283,036 円
	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減					
市等受託金	261,542,580 円	296,825,616 円	△35,283,036 円						
貸付事業等収入	総額：71,462,943 円 (予算額：79,039,000 円／差異△約 757 万円) ○ 社会福祉事業振興資金（福祉施設建設等資金の貸付：約 6,413 万円）、要援護世帯生活資金貸付事業（約 571 万円）、生活資金一時貸付事業（約 161 万円）の償還金等収入です。								
事 業 収 入	総額：60,897,383 円 (予算額：97,368,000 円／差異△約 3,647 万円) ○ 「ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業」の利用料収入（約 4,689 万円）、「成年後見事業」の利用料（被後見人等からの報酬）収入（約 752 万円）、「津久井地域移動支援サービス事業」の利用料収入（約 482 万円）等が主な収入です。 ○ 「成年後見事業」の利用料収入は前年度より約 388 万円増額となりましたが、「ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業」の利用料収入の減額等により前年度と比較して約 346 万円の減額となりました。								
受取利息配当金 収 入	総額：16,087,112 円（予算額：17,262,000 円／差異△約 117 万円） ○ 主なものは、あじさい基金積立預金受取利息（1,356 万円）、職員退職給与と積立預金受取利息（253 万円）、特定事業積立金等の受取利息配当金収入です。								
負 担 金 収 入 ・ そ の 他 の 収 入	総額：4,961,469 円（予算額：3,931,000 円／差異約 103 万円） ○ 相模原市地区社会福祉協議会、相模原市民生委員児童委員協議会からの事務負担金、実習生受入れ負担金等や平成 28 年度末退職職員の退職金に充てた神奈川県福利協会退職年金からの収入等です。								

科 目	内 容
設備資金借入金 ・ 固定資産売却 収 入	総額：699,803,000 円（予算額：699,803,000 円／差異なし） ○ 社会福祉事業振興資金（福祉施設建設等資金の貸付）の貸付金を本会が金融機関から借り入れる際の借入金収入です。 ○ 遺贈により得た土地の売却により約 2,590 万円の固定資産売却収入がありました。
投資有価証券 売却収入	総額：207,420,040 円(予算額：203,751,000 円／差異約 366 万円) ○ 主に社債や公債など有価証券の売却による収入です。
基金積立資産 取崩収入	総額：31,670,707 円（予算額：43,414,000 円／差異△約 1,174 万円） ○ あじさい基金（約 1,069 万円）、財政調整基金（1,459 万円）、子ども健やか育成基金（100 万円）及び地域支えあい応援基金（539 万円）等を取り崩しました。 ○ 取り崩した収入は、本会の運営費及び事業費等に充てました。
積立資産 取崩収入	総額：20,342,085 円（予算額：20,344,000 円／差異△約 1 万円） ○ 福利協会退職年金及び職員退職給与積立資産を取り崩した収入です。取り崩した積立資産は、職員退職金に充てました。
事業区分間 繰入金収入	総額：23,179,704 円（予算額：21,833,000 円／差異約 134 万円） ○ 公益事業（約 708 万円）、収益事業（約 1,609 万円）の収支差額を社会福祉事業に充当するための繰入金収入です。
前期末支払資金 残 高	総額：17,505,210 円 ○ 平成 28 年度からの繰越金です。

② 支出

科 目	内 容
人 件 費 支 出	総額：650,632,041 円 (予算額：682,150,000 円／差異△約 3,151 万円) ○ 主に職員、非常勤職員等の給与費等の支出です。
事 業 費 支 出	総額：4,530,749 円 (予算額：7,869,000 円／差異△約 333 万円) ○ 「福祉車両運行事業」に使用する車両の燃料費、車検費用等(約 424 万円)が主な支出です。
事 務 費 支 出	総額：255,303,817 円 (予算額：346,114,000 円／差異△約 9,081 万円) ○ 「ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業」、「福祉車両運行事業」等の業務委託費(約 1 億 3,834 万円)、「ひとり暮らし高齢者等給食サービス」配食員等への謝礼(約 3,850 万円)、公用車のリース費用等(約 1,929 万円)、通信運搬費(約 1,149 万円)、事務消耗品費(約 1,041 万円)、広報紙等発行経費(約 795 万円)等が主な支出です。
援 護 費 支 出	総額：1,730,504 円 (予算額：3,326,000 円／差異△約 159 万円) ○ 交通遺児世帯への激励金等(約 115 万円)、災害見舞金の支給等(約 47 万円)、生活困窮者世帯への就職活動支援(約 8 万円)が主な支出です。
貸 付 事 業 支 出	総額：12,161,000 円 (予算額：32,100,000 円／差異△約 1,993 万円) ○ 「生活資金一時貸付事業」、「要援護世帯生活資金貸付事業」、「ひとり親家庭高等職業訓練促進貸付事業」の貸付金が主な支出です。
助 成 金 支 出	総額：56,759,502 円 (予算額：71,125,000 円／差異△約 1,436 万円) ○ 賛助会費配分金(約 1,680 万円)、地区社会福祉協議会助成金(約 3,035 万円)、子ども健やか育成事業(約 447 万円)、ボランティアグループ等への助成金(約 379 万円)等が主な支出です。
支 払 利 息 支 出 ・ 法 人 税 等 支 出	総額：4,250,032 円 (予算額：7,385,000 円)／差異△約 313 万円) ○ 負担金支出(63 万円)、租税公課費(約 266 万円)、社会福祉事業振興資金借入金利息(約 96 万円)等が主な支出です。
設 備 資 金 借 入 金 元 金 償 還 金 支 出	総額：735,137,000 円 (予算額：735,137,000 円／差異なし) ○ 「社会福祉事業振興資金」(福祉施設建設等資金の貸付)の本会から金融機関への償還金支出です。

科 目	内 容
固定資産除却 ・ 廃 棄 支 出	総額：3,207,600 円（予算額：4,000,000 円／差異△約 79 万円） ○ 遺贈による土地の売却に必要な経費の支出です。
ファイナンス・リース債務 の 返 済 支 出	総額：775,008 円（予算額：780,000 円） ○ パソコンリース料の支出です。
投資有価証券 取 得 支 出	総額：203,750,712 円（予算額：203,751,000 円） ○ 有価証券の取得による支出です。
基金積立資産・ 積立資産支出等	総額：45,064,227 円（予算額：45,725,000 円／差異△約 66 万円） ○ 「子ども健やか育成基金」への積立（約 64 万円）、「地域支えあい応援基金」への積立（約 2,000 万円）、職員退職給与積立（約 2,378 万円）等が主な支出です。
事業区分間 繰 入 金 支 出	総額：1,478,325 円（予算額：1,562,000 円／差異△約 8 万円） ○ 社会福祉事業から公益事業のふれあいサービス事業（約 148 万円）に必要な費用の繰入が主な支出です。

(2) 公益事業の収支状況

① 収入

科 目	内 容			
受 託 金 収 入	総額：119,734,672 円（予算額：120,051,000 円／差異△31 万円） ○ 「要介護認定調査事業」、「介護支援ボランティア事業」、「市民福祉社会館管理運営事業」の合計 3 事業の受託金収入です。 ○ 平成 29 年度から「ファミリーサポートセンター事業」が公益事業から社会福祉事業に変更となり、前年度比約 1,047 万円の減額となりました。			
	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減
	市 受 託 金 等	119,734,672 円	130,208,316 円	△10,473,644 円
事 業 収 入	総額：34,474,391 円（予算額：36,430,000 円／差異△195 万円） ○ 「ふれあいサービス事業」、「市民福祉社会館管理運営事業」の利用料収入等です。 ○ 「ふれあいサービス事業」は、利用件数増等により前年度より約 352 万円の収入増となりました。			
	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減
	事 業 収 入	34,474,391 円	33,430,865 円	1,043,526 円
負担金・その他の収入	総額：544,503 円（予算額：691,000 円／差異△約 14 万円） ○ 事務室清掃負担金、預金口座利息、雑収入等です。			
事業区分間繰入金収入	総額：1,478,325 円（予算額：2,699,000 円／差異△約 122 万円） ○ 「ふれあいサービス事業」に充当する財源を社会福祉事業（賛助会員会費）から繰り入れたものです。			
前期末支払資金残高	総額：3,313,805 円 ○ 平成 28 年度からの繰越金です。			

② 支出

科 目	内 容
人 件 費 支 出	総額：48,778,069 円（予算額：49,948,000 円／差異△約 116 万円） ○ 「あじさい会館管理運営事業」担当職員や「ふれあいサービス事業」相談員、「要介護認定調査事業」介護認定調査支援員等の人件費です。
事業費・事務費 支 出	総額：102,328,565 円（予算額：105,986,000 円／差異△約 365 万円） ○ 「市民福祉会館管理運営事業」のビル管理業者等への業務委託費（約 6,335 万円）、「ふれあいサービス事業」協力会員への謝礼（約 1,695 万円）、水道光熱費（約 588 万円）、修繕費（約 504 万円）、租税公課費（約 446 万円）等が主な支出です。
事業区分間 繰入金支出	総額：7,088,704 円（予算額：8,096,000 円／差異△約 100 万円） ○ 公益事業の収支差額を社会福祉事業の事業費等に充当するための繰入金支出です。 ○ 要介護認定調査事業からの繰入金支出（約 656 万円）

(3) 収益事業の収支状況

① 収入

科 目	内 容			
事 業 収 入	総額：19,200,566 円 (予算額：19,872,000 円／差異△約 67 万円)			
	○ 飲料水等の販売や市内公共施設、民間企業等に 98 台設置している飲料水自動販売機等運営事業の売上金手数料収入です。			
	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比増減
	事 業 収 入	19,200,566 円	19,656,643 円	△456,077 円
前期末支払資金 残 高	総額：324,996 円 ○ 平成 28 年度からの繰越金です。			

② 支出

科 目	内 容
事 務 費 ・ 売 上 原 価 支 出	総額：1,473,932 円 (予算額：1,778,000 円／差異△約 30 万円) ○ 自動販売機設置に伴う賃貸料支出 (約 32 万円)、租税公課費支出 (約 83 万円)、飲料水商品仕入代 (約 21 万円) が主な支出です。
事 業 区 分 間 繰 入 金 支 出	総額：16,091,000 円 (予算額：18,094,000 円／差異△約 200 万円) ○ 収益事業の収支差額を社会福祉事業の事業費等に充当するための繰入金支出です。

4 社会福祉充実残高の算定について

社会福祉法第 55 条の 2 第 1 項では、社会福祉法人が保有する財産について、事業継続に必要な財産の額を控除した上で、再投下可能な財産（社会福祉充実残高）を算定することとなっています。社会福祉充実残高が生じる場合には、社会福祉充実計画を作成し、その実施費用に充てなければなりません。

平成 29 年度決算において、社会福祉充実残高を算定したところ、△80,370,000 円となり充実残高は生じませんでした。そのため社会福祉充実計画作成の必要はありません。

（１）社会福祉充実残高の計算式（厚生労働省事務処理基準）

社会福祉充実残高 = ①活用可能な財産 - ②控除対象財産 ※必要な運転資金等

（２）相模原市社会福祉協議会における平成 29 年度分社会福祉充実残高算定結果

【①活用可能な財産】

= 1,057,590,880 円

= 資産 2,106,476,834 円

－ 負債 1,006,909,497 円

－ 基本金 11,000,000 円

－ 国庫補助金等特別積立金
30,976,457 円

【②控除対象財産】

= 1,137,967,352 円

= 必要な運転資金〔※特例：12 か月分〕

1,137,967,352 円

【※必要な運転資金算定の特例】
施設の経営を目的としていない法人（社会福祉協議会等）の特例として、年間事業活動支出金額を全額控除することができる。

【①－②社会福祉充実残高】

（1万円未満の端数切捨て）

△80,370,000 円